

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 石川 敏明

定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 0544-29-1111

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日

平成27年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	7,026	△4.2	248	△33.5	346	△21.7	228	△15.8
26年8月期	7,336	1.1	372	25.1	443	△11.8	271	44.0

(注) 包括利益 27年8月期 405百万円 (24.6%) 26年8月期 325百万円 (△5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	59.13	—	2.8	3.2	3.5
26年8月期	68.01	—	3.4	4.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	10,881	8,279	75.5	2,219.71
26年8月期	11,118	8,142	73.0	2,030.95

(参考) 自己資本 27年8月期 8,215百万円 26年8月期 8,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	△18	595	△261	1,427
26年8月期	676	△1,794	288	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	17.6	0.6
27年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	44	20.3	0.6
28年8月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	7.4	50	—	50	△4.8	40	101.6	10.33
通期	7,000	△0.4	400	61.3	400	15.3	300	31.1	77.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	4,000,000 株	26年8月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	27年8月期	298,966 株	26年8月期	1,576 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	3,870,079 株	26年8月期	3,998,485 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	5,533	△7.6	105	△65.5	161	△55.4	101	△55.3
26年8月期	5,987	2.1	304	2.6	362	△15.5	227	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	26.28	—
26年8月期	56.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	9,770		7,551		77.3		2,040.30	
26年8月期	10,351		7,681		74.2		1,921.03	

(参考) 自己資本 27年8月期 7,551百万円 26年8月期 7,681百万円

2. 平成28年 8月期の個別業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	8.8	0	—	10	—	2.58
通期	5,700	3.0	300	85.9	200	96.6	51.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外にあり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による国内経済対策の効果や円安などの影響により、輸出関連企業を中心に企業収益に改善が見られるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方では急激な円安傾向による原材料価格の高騰、消費税増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みの長期化など、景気の先行きには不透明感も残りました。海外では、中国経済における減速感や欧米諸国における財政問題などにより、依然として不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、依然として消費税増税および軽自動車税引き上げの反動減の影響等が見られ、未だ本格回復が見通せない状況になっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での売上はキャンペーン等拡販策の効果もあり、前年同期比で微増となり第4四半期の海外での売上は前年並みでしたが、第3四半期までの海外の売上のマイナス分を吸収するまでには至らず前年を下回り、アフターパーツ全体では前年同期比で下回りました。アフターパーツ以外の分野では、ガソリンとCNGとを併用して走行することができるB i - F u e l 車改造事業は前年同期比で微増でしたが、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業、水上バイク用スーパーチャージャーは、前年同期比で減少となりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,026百万円（前年同期比4.2%減）となりました。費用面では販売費及び一般管理費は減少し、営業利益は248百万円（前年同期比33.5%減）となりました。また、為替が前期末に比べてさらに円安に進んだことから為替差益の59百万円の計上等により経常利益は346百万円（前年同期比21.7%減）、国内子会社における「円高・エネルギー制約対策のための先端設備投資促進事業費」の補助金収入54百万円の特別利益への計上等により、当期純利益は228百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

②次期の見通し

主力のアフターマーケット事業については、国内・海外での売上については若干の増加と見込んでおります。今後とも市場ニーズにあった商品の開発に注力してまいります。また、CNG事業につきましては減少の見込み、B i - F u e l 車改造事業は増産要求も来ており、伸長すると見込んでおります。

以上により、平成28年8月期は、連結売上高7,000百万円、経常利益400百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、10,881百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、5,708百万円となりました。これは主にたな卸資産が242百万円、受取手形及び売掛金が120百万円それぞれ増加し、現金及び預金が384百万円、有価証券が199百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、5,173百万円となりました。これは主に、当社および国内子会社における設備投資により有形固定資産が64百万円増加し、投資有価証券が45百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、2,601百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、1,580百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が145百万円、未払法人税等が105百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、1,021百万円となりました。これは主に繰延税金負債が22百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ増加し、長期借入金が46百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ137百万円増加し、8,279百万円となりました。これは主に、自己株式の買付により自己株式が220百万円増加（純資産は減少）したこと等の減少要因がありましたが、当期純利益228百万円の計上により利益剰余金が180百万円増加したこと、円安により為替換算調整勘定が96百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、1,427百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって使用した資金は18百万円（前年同期は676百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益399百万円、減価償却費451百万円等の増加がありましたが、法人税等の支払額214百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額197百万円、仕入債務の減少額192百万円、売上債権の増加による資金の減少額108百万円等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によって得られた資金は595百万円（前年同期は1,794百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出523百万円等の支出がありましたが、定期預金の減少額780百万円および有価証券の償還による収入299百万円等の収入があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は261百万円（前年同期は288百万円の取得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出220百万円および配当金の支払額47百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率（％）	74.7	73.0	75.5
時価ベースの自己資本比率（％）	23.4	21.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	473.3	80.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては1株当たり12円とさせていただきます。

また、次期の配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

②自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

③地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

④為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

⑤環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

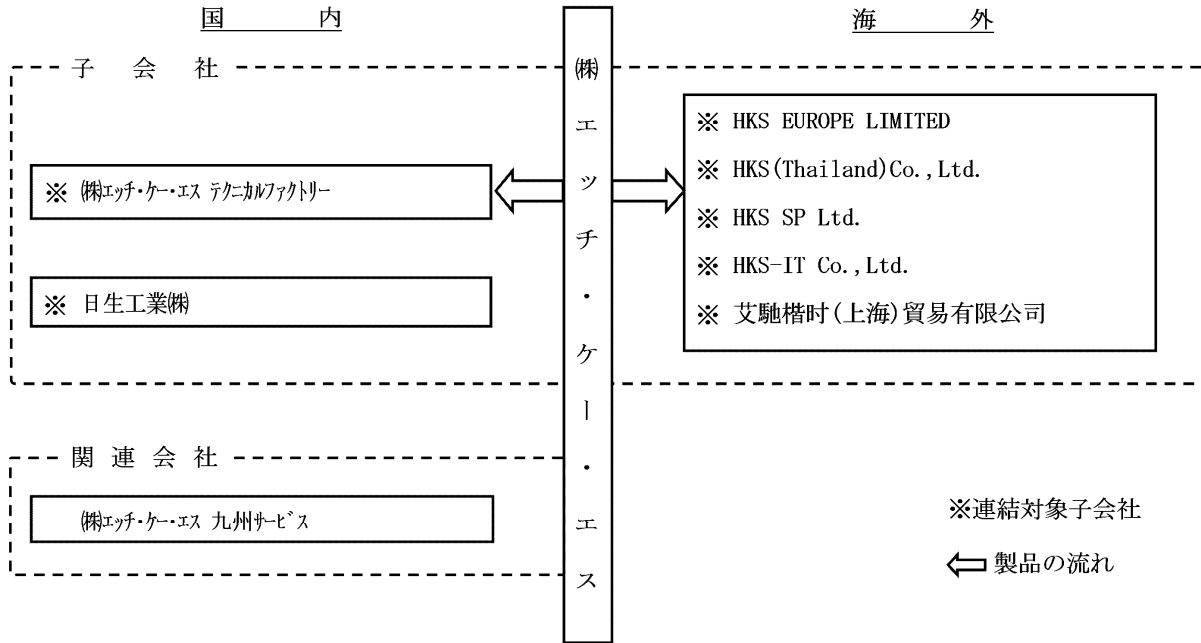
⑥顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス（当社）および子会社7社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社およびHKS-IT Co.,Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co.,Ltd.および艾馳楷吋（上海）貿易有限公司が行っております。また、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営目標）を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

①新事業を収益の柱に育てます。

当社の技術を自動車以外にも活かすこと、OEMを受注しメーカーとともに新規技術開発を目指します。

②アフターパーツ分野で新たな価値を創造します。

SUV、軽自動車分野へのチューニングの拡大、およびトータルチューニング、車種展開の拡大を目指します。

③工場の生産性をアップします。

マフラーとサスペンションの生産性向上を重点取組みとします。

④品質目標に「全部門の品質を向上させて商品・顧客満足度 業界No.1を目指そう。」を掲げ、お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,026	1,512,494
受取手形及び売掛金	1,227,314	1,347,862
有価証券	699,901	500,000
製品	1,098,476	1,281,426
仕掛品	141,403	192,533
原材料及び貯蔵品	653,395	662,107
繰延税金資産	103,689	83,103
その他	116,396	134,515
貸倒引当金	△8,134	△5,584
流動資産合計	5,929,470	5,708,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,806,722	※2 3,822,562
減価償却累計額	△2,483,230	△2,573,071
建物及び構築物(純額)	1,323,492	1,249,490
機械装置及び運搬具	※2 4,440,133	※2 4,664,100
減価償却累計額	△3,684,095	△3,844,543
機械装置及び運搬具(純額)	756,037	819,556
土地	※2 1,803,112	※2 1,803,112
建設仮勘定	10,260	92,219
その他	1,953,620	2,009,405
減価償却累計額	△1,846,787	△1,909,864
その他(純額)	※2 106,833	※2 99,540
有形固定資産合計	3,999,735	4,063,920
無形固定資産		
その他	92,238	79,800
無形固定資産合計	92,238	79,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 910,030	※1 864,679
長期貸付金	36,163	35,634
繰延税金資産	98,721	77,695
その他	91,583	90,560
貸倒引当金	△39,938	△39,124
投資その他の資産合計	1,096,560	1,029,444
固定資産合計	5,188,534	5,173,165
資産合計	11,118,005	10,881,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,529	601,955
短期借入金	※2 350,438	※2 404,228
未払法人税等	142,740	36,970
賞与引当金	79,446	83,807
その他	634,153	453,129
流動負債合計	1,954,307	1,580,090
固定負債		
長期借入金	※2 622,666	※2 575,938
繰延税金負債	18,595	40,892
役員退職慰労引当金	129,650	138,220
退職給付に係る負債	245,089	261,370
資産除去債務	4,340	4,410
その他	713	713
固定負債合計	1,021,054	1,021,545
負債合計	2,975,361	2,601,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,277,867	6,458,725
自己株式	△804	△221,104
株主資本合計	8,118,813	8,079,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,096	81,251
為替換算調整勘定	△42,274	54,626
その他の包括利益累計額合計	1,821	135,878
少数株主持分	22,008	64,739
純資産合計	8,142,643	8,279,988
負債純資産合計	11,118,005	10,881,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	7,336,368	7,026,409
売上原価	※1 4,548,088	※1 4,427,080
売上総利益	2,788,279	2,599,328
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	138,490	123,896
給与手当	765,093	788,513
賞与引当金繰入額	47,729	47,719
退職給付費用	26,732	24,722
役員退職慰労引当金繰入額	8,270	8,570
減価償却費	155,604	149,405
その他	1,273,587	1,208,448
販売費及び一般管理費合計	※1 2,415,507	※1 2,351,276
営業利益	372,772	248,051
営業外収益		
受取利息	12,541	9,791
有価証券利息	6,388	9,744
受取配当金	4,057	6,559
為替差益	30,256	59,951
受取賃貸料	5,308	6,338
スクラップ売却益	4,314	3,039
貸倒引当金戻入額	214	3,366
その他	16,503	12,232
営業外収益合計	79,585	111,023
営業外費用		
支払利息	8,319	9,336
その他	977	2,811
営業外費用合計	9,297	12,147
経常利益	443,060	346,927
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,455	※2 4,420
補助金収入	3,000	54,000
特別利益合計	4,455	58,420
特別損失		
固定資産売却損	※3 526	※3 1,074
固定資産除却損	※4 2,479	※4 610
特別退職金	-	4,411
特別損失合計	3,005	6,095
税金等調整前当期純利益	444,509	399,252
法人税、住民税及び事業税	167,539	82,814
法人税等調整額	△3,055	49,630
法人税等合計	164,483	132,444
少数株主損益調整前当期純利益	280,026	266,807
少数株主利益	8,088	37,968
当期純利益	271,937	228,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,026	266,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,751	37,154
為替換算調整勘定	20,793	101,663
その他の包括利益合計	※ 45,545	※ 138,818
包括利益	325,571	405,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,707	362,895
少数株主に係る包括利益	7,863	42,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,218,435	△152,802	7,907,382
当期変動額					
剰余金の配当			△59,989		△59,989
当期純利益			271,937		271,937
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の消却			△152,516	152,516	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59,432	151,998	211,430
当期末残高	878,750	963,000	6,277,867	△804	8,118,813

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,344	△63,293	△43,948	14,144	7,877,578
当期変動額					
剰余金の配当					△59,989
当期純利益					271,937
自己株式の取得					△517
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,751	21,018	45,770	7,863	53,634
当期変動額合計	24,751	21,018	45,770	7,863	265,064
当期末残高	44,096	△42,274	1,821	22,008	8,142,643

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,277,867	△804	8,118,813
当期変動額					
剰余金の配当			△47,981		△47,981
当期純利益			228,838		228,838
自己株式の取得				△220,300	△220,300
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	180,857	△220,300	△39,442
当期末残高	878,750	963,000	6,458,725	△221,104	8,079,370

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,096	△42,274	1,821	22,008	8,142,643
当期変動額					
剰余金の配当					△47,981
当期純利益					228,838
自己株式の取得					△220,300
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,154	96,901	134,056	42,731	176,787
当期変動額合計	37,154	96,901	134,056	42,731	137,344
当期末残高	81,251	54,626	135,878	64,739	8,279,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,509	399,252
減価償却費	427,744	451,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,630	△3,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,391	4,361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,270	8,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,922	16,281
受取利息及び受取配当金	△22,987	△26,095
支払利息	8,319	9,336
為替差損益 (△は益)	△3,542	△1,063
固定資産除売却損益 (△は益)	1,550	△2,736
補助金収入	-	△54,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,881	△108,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,176	△197,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,839	10,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,894	△192,213
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,460	△109,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,813	△27,283
その他	△298	△298
小計	760,518	177,378
利息及び配当金の受取額	18,524	27,535
利息の支払額	△8,364	△9,380
法人税等の支払額	△94,584	△214,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,094	△18,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△354,868	780,095
有価証券の取得による支出	△299,901	-
有価証券の償還による収入	-	299,901
有形固定資産の取得による支出	△561,588	△523,724
有形固定資産の売却による収入	6,427	7,838
無形固定資産の取得による支出	△39,370	△16,013
投資有価証券の取得による支出	△541,495	△2,566
補助金の受取額	-	54,000
その他	△4,029	△4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,826	595,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	22,500
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△51,286	△95,438
自己株式の取得による支出	△517	△220,300
配当金の支払額	△59,715	△47,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,481	△261,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,374	32,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816,876	347,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,311	1,079,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,434	1,427,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co., Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co., Ltd.

艾馳楷時(上海)貿易有限公司

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷時(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3~50年、機械装置及び運搬具2~15年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建借入金

(b) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建借入金

③ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	926,737千円	76,134千円	866,987千円	70,345千円
機械装置及び運搬具	12,020	—	7,574	—
土地	1,411,546	107,679	1,411,546	107,679
有形固定資産その他	201	—	134	—
合計	2,350,505	183,813	2,286,242	178,025
(ロ) 上記に対応する債務				

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
短期借入金	302,040千円	300,000千円
長期借入金	500,000	500,000
合計	802,040	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	877,194千円	863,159千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,412千円	4,356千円
有形固定資産その他	42	64
計	1,455	4,420

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	500千円	1,060千円
有形固定資産その他	25	14
計	526	1,074

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	1,765千円	0千円
機械装置及び運搬具	392	234
有形固定資産その他	321	375
計	2,479	610

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,282千円	51,434千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	38,282	51,434
税効果額	13,530	14,279
その他有価証券評価差額金	24,751	37,154
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,793	101,663
組替調整額	—	—
税効果調整前	20,793	101,663
為替換算調整勘定	20,793	101,663
その他の包括利益合計	45,545	138,818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,341	—	341	4,000

(注) 発行済株式総数の減少341千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	341	0	341	1

(注) 自己株式の株式数の減少341千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	59,989	15	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	47,981	利益剰余金	12	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,000	—	—	4,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	1	297	—	298

(注) 自己株式の株式数の増加297千株は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	47,981	12	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,412	利益剰余金	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	1,897,026千円	1,512,494千円
有価証券	699,901	500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,217,591	△485,418
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券	△299,901	△100,000
現金及び現金同等物	1,079,434	1,427,075

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建て借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,897,026	1,897,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,227,314	1,227,314	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,198,550	1,191,012	△7,538
②その他有価証券	411,381	411,381	—
資産計	4,734,273	4,726,734	△7,538
(1) 支払手形及び買掛金	747,529	747,529	—
(2) 短期借入金	350,438	350,438	—
(3) 長期借入金	622,666	620,127	△2,538
負債計	1,720,633	1,718,095	△2,538
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,512,494	1,512,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,347,862	1,347,862	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	899,297	905,280	5,982
②その他有価証券	465,381	465,381	—
資産計	4,225,036	4,231,019	5,982
(1) 支払手形及び買掛金	601,955	601,955	—
(2) 短期借入金	404,228	404,228	—
(3) 長期借入金	575,938	572,999	△2,938
負債計	1,582,121	1,579,183	△2,938
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,897,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,227,314	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	500,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	—	—	—
合計	3,824,341	500,000	200,000	—

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,512,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,347,862	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	400,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	—	—	—
合計	3,360,356	400,000	200,000	—

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	50,438	46,728	45,298	528,178	2,462	—
合計	350,438	46,728	45,298	528,178	2,462	—

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	322,500	—	—	—	—	—
長期借入金	81,728	45,298	528,178	2,462	—	—
合計	404,228	45,298	528,178	2,462	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	798,550	800,902	2,351
	小計	798,550	800,902	2,351
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	400,000	390,110	△9,890
	小計	400,000	390,110	△9,890
合計		1,198,550	1,191,012	△7,538

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	799,297	805,490	6,192
	小計	799,297	805,490	6,192
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,000	99,790	△210
	小計	100,000	99,790	△210
合計		899,297	905,280	5,982

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,381	143,154	68,226
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,381	143,154	68,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		211,381	143,154	68,226

(注) 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 200,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,195	145,533	119,662
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	265,195	145,533	119,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	188	△1
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	186	188	△1
合計		265,381	145,721	119,660

(注) 譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 200,000千円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受 取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受 取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度、厚生年金基金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	219,166千円	245,089千円
退職給付費用	32,127	31,196
退職給付の支払額	△6,205	△14,914
退職給付に係る負債の期末残高	245,089	261,370

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△245,089千円	△261,370千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△245,089	△261,370
退職給付に係る負債	△245,089	△261,370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△245,089	△261,370

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32,127千円 当連結会計年度31,196千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,712千円	304千円
貸倒引当金	2,876	1,858
賞与引当金	28,389	27,996
たな卸資産評価損	25,182	21,095
一括償却資産	4,334	3,647
連結上の未実現利益の調整	26,129	20,451
その他	6,243	8,717
小計	104,867	84,071
評価性引当額	△1,178	△968
計	103,689	83,103
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13,923千円	12,466千円
役員退職慰労引当金	45,887	41,400
退職給付に係る負債	86,638	83,795
ゴルフ会員権評価損	2,157	1,986
減損損失	53,348	48,383
繰越欠損金	22,411	3,000
連結上の未実現利益の調整	16,559	15,774
その他	12,810	9,933
小計	253,738	216,742
評価性引当額	△129,801	△100,145
計	123,937	116,596
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	24,130千円	38,409千円
特別償却準備金	19,094	25,136
固定資産圧縮積立金	—	16,248
その他	586	—
計	43,811	79,794
繰延税金資産(固定)の純額	80,126	36,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	—%	35.35%
(調整)		
住民税均等割等	—	1.76
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.42
評価性引当額	—	△2.17
試験研究費の税額控除額	—	△3.57
連結子会社との適用税率差異	—	△3.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.19
その他	—	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	33.17%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.35%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,583千円減少し、法人税等調整額が13,498千円、その他有価証券評価差額金が3,915千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,808,177	226,994	515,622	743,453	42,120	7,336,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,438,020	287,490	447,894	800,040	52,962	7,026,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接3.3%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,873	未払金	915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接3.5%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,845	未払金	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	2,030円95銭	2,219円71銭
1株当たり当期純利益金額	68円01銭	59円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	271,937	228,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,937	228,838
期中平均株式数(千株)	3,998	3,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,949	657,530
受取手形	136,414	101,010
売掛金	1,173,963	1,258,870
有価証券	699,901	500,000
製品	812,085	979,535
仕掛品	95,633	126,052
原材料及び貯蔵品	598,842	604,928
前払費用	17,591	25,081
繰延税金資産	66,245	51,378
未収入金	50,987	54,389
その他	53,558	63,623
貸倒引当金	△6,856	△4,574
流動資産合計	4,828,317	4,417,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	943,320	888,451
構築物	268,816	248,418
機械及び装置	477,082	453,305
車両運搬具	32,008	35,628
工具、器具及び備品	62,202	70,435
土地	1,764,372	1,764,372
建設仮勘定	8,576	15,940
その他	3,826	2,169
有形固定資産合計	3,560,205	3,478,723
無形固定資産		
ソフトウェア	64,204	53,426
電話加入権	12,646	12,646
その他	7,000	4,797
無形固定資産合計	83,851	70,870
投資その他の資産		
投資有価証券	906,058	859,338
関係会社株式	807,614	807,614
長期貸付金	79,813	73,284
破産更生債権等	12,604	12,544
長期前払費用	22,476	17,701
繰延税金資産	82,161	61,920
その他	34,009	33,379
貸倒引当金	△65,395	△62,731
投資その他の資産合計	1,879,342	1,803,051
固定資産合計	5,523,399	5,352,644
資産合計	10,351,716	9,770,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,427	54,494
営業外支払手形	14,553	13,612
買掛金	601,747	466,681
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	21,710	20,040
未払金	328,989	166,848
未払費用	26,263	23,244
未払法人税等	123,020	3,551
未払消費税等	32,169	5,365
前受金	5,781	6,091
預り金	165,179	157,026
賞与引当金	60,620	63,819
流動負債合計	1,736,464	1,280,774
固定負債		
長期借入金	558,250	538,210
退職給付引当金	245,089	261,370
役員退職慰労引当金	126,450	134,470
資産除去債務	4,340	4,410
固定負債合計	934,129	938,460
負債合計	2,670,593	2,219,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	315,326	369,060
利益剰余金合計	5,796,513	5,850,247
自己株式	△804	△221,104
株主資本合計	7,637,459	7,470,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,663	80,342
評価・換算差額等合計	43,663	80,342
純資産合計	7,681,123	7,551,235
負債純資産合計	10,351,716	9,770,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	5,987,740	5,533,196
売上原価	3,570,075	3,391,591
売上総利益	2,417,664	2,141,604
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	272	-
給与手当	638,148	659,432
賞与引当金繰入額	43,254	45,198
退職給付費用	22,115	19,986
役員退職慰労引当金繰入額	7,720	8,020
減価償却費	135,176	129,787
その他	1,266,634	1,174,151
販売費及び一般管理費合計	2,113,321	2,036,575
営業利益	304,343	105,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,838	17,872
有価証券利息	6,388	9,744
為替差益	18,985	14,450
受取賃貸料	2,892	3,892
受取事務手数料	6,233	6,832
スクラップ売却益	3,617	2,559
貸倒引当金戻入額	-	4,946
その他	11,913	7,104
営業外収益合計	65,868	67,403
営業外費用		
支払利息	7,927	8,401
その他	130	2,635
営業外費用合計	8,057	11,036
経常利益	362,154	161,395
特別利益		
固定資産売却益	1,919	3,272
特別利益合計	1,919	3,272
特別損失		
固定資産売却損	234	869
固定資産除却損	1,624	352
特別退職金	-	4,411
特別損失合計	1,859	5,633
税引前当期純利益	362,214	159,034
法人税、住民税及び事業税	136,822	36,249
法人税等調整額	△1,960	21,069
法人税等合計	134,862	57,319
当期純利益	227,352	101,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	300,479	5,781,666	△152,802	7,470,613	
当期変動額										
剰余金の配当						△59,989	△59,989		△59,989	
当期純利益						227,352	227,352		227,352	
自己株式の取得								△517	△517	
自己株式の消却						△152,516	△152,516	152,516	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,847	14,847	151,998	166,845	
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	315,326	5,796,513	△804	7,637,459	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	18,825	18,825	7,489,439
当期変動額			
剰余金の配当			△59,989
当期純利益			227,352
自己株式の取得			△517
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,838	24,838	24,838
当期変動額合計	24,838	24,838	191,684
当期末残高	43,663	43,663	7,681,123

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	315,326	5,796,513	△804	7,637,459	
当期変動額										
剰余金の配当						△47,981	△47,981		△47,981	
当期純利益						101,715	101,715		101,715	
自己株式の取得								△220,300	△220,300	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,734	53,734	△220,300	△166,566	
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	369,060	5,850,247	△221,104	7,470,892	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	43,663	43,663	7,681,123
当期変動額			
剰余金の配当			△47,981
当期純利益			101,715
自己株式の取得			△220,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,678	36,678	36,678
当期変動額合計	36,678	36,678	△129,888
当期末残高	80,342	80,342	7,551,235

7. 【その他】

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 川北 真也

・ 退任取締役

常務取締役 石川 敏明

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 石川 敏明

・ 退任監査役

(非常勤) 監査役 植松 敏光

③ 就任予定日

平成27年11月27日

(2) その他

該当事項はありません。